

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進のうち科学技術イノベーション政策形成支援		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)		科学技術・学術戦略官(調査・評価担当)(調整・システム改革担当)木村 賢二		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究開発成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を行い、施策を実現する上で重要となるファクターを抽出し、合理的な科学技術イノベーション政策の形成に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学技術イノベーション政策形成支援は、科学技術戦略費において平成24年度で終了した研究開発課題の成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査・分析を行う。調査・分析の結果をもとに、科学技術イノベーション政策の形成に役立てる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算					57	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					57		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業では研究開発の成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を行い、合理的な科学技術イノベーション政策の形成を目指すものであり、定量的に示される成果目標を設定することは困難であるが、定性的な目標として、課題実施機関が適正な予算執行を行うことによる科学技術イノベーション形成の一助となることを目指している。		成果実績	-				-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査機関のべ数		活動実績(当初見込み)	調査機関のべ数				※25年度の活動見込である(174)
単位当たりコスト	286.73(千円/調査機関のべ数)		算出根拠	単位あたりのコスト=科学技術イノベーション政策における政策のための科学推進のうち科学技術イノベーション政策形成支援にかかる費用/実施課題数 $286.73 = (57,314 - 7,423) / 174$				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術総合研究委託費	-	50百万円	新規事業の立ち上げ				
	非常勤職員手当	-	4百万円					
	職員旅費	-	3百万円					
	委員等旅費	-	0.3百万円					
	計		57百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	合理的な科学技術・イノベーション政策の形成を目的とした事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の妥当性については、事前に年度計画に対応した経費の積算を提出させ、精査する。また、事業終了後に額の確定調査を実施し、用途の把握を行う。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	合理的な科学技術・イノベーション政策の形成には研究開発成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を実施することが必要不可欠であり、実効性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度文部科学省行政事業レビュー公開プロセスの指摘を踏まえ、科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進に「科学技術イノベーション政策形成支援」区分を新設した。平成24年度に行われた研究開発成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を行い、科学技術・イノベーション政策の形成に資するために活用される。		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/4honbun.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
57百万円

非常勤職員手当 4百万円
その他 3百万円 } を含む

〔 研究開発成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を行い、施策を実現するうえで重要となるファクターを抽出し、合理的な科学技術・イノベーション政策の形成に資する。 〕



【一般競争入札・委託】

A.民間企業等(全1機関)
50百万円

〔 研究開発成果の計画達成状況及び研究資金の活用状況について調査分析を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 民間法人等(全1法人)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
科学技術 総合研究委託費	研究開発成果の計画達成状況及び研究 資金の活用状況についての調査分析	50			
計		50	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)